開発行為許可申請書

	都市計画法第 29 条の規定 是出先) ^立 塚市長 許可申請者 住 所 氏 名	宮により、開る	発行為の評				※ 手数料欄
	1 開発区域に含まれる 1 地 域 の 名 称						
開	2 開発区域の面積						平方メートル
発	3 予定建築物の用途						
行	4 工事施行者住所氏名						
為	5 工事着手予定年月日			年	月	日	
の	6 工事完了予定年月日			年	月	日	
概	自己の居住の用に供するも 7 の、自己の業務の用に供す るもの、その他のものの別						
要	8 法第34条の該当号及び該当する理由						
	9 その他必要な事項						
*	受 付 番 号	年	月	日	第	Ę	1.
*	許可に附した条件						
*	許 可 番 号	年	月	日	第	Ę	7
*	経 由 欄						

備考 1. ※印のある欄は記載しないこと。

- 2. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 3. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。